

2024年5月期 第2四半期 決算概要

- 重点戦略として位置付ける BPO サービスが前年同期から伸長
エキスパートサービス及びアウトソーシング等で、新型コロナウイルス感染症の対策に係る需要が減少
- 販管費は、オフィス移転に伴う二重家賃がなくなった一方で、BPO サービスの事業成長に伴って主に人件費が増加
- 前年同期に投資有価証券の売却益等の特別利益が発生していたこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に減少

1. 第2四半期連結業績 (2023年6月1日～2023年11月30日)

(百万円)

	2023年5月期 2Q	2024年5月期 2Q	増減	増減率
売上高	183,973	179,316	▲4,656	▲2.5%
売上総利益 (売上比)	44,856 24.4%	42,485 23.7%	▲2,370 ▲0.7pt	▲5.3%
販売費及び一般管理費 (売上比)	38,123 20.7%	38,505 21.5%	+382 +0.8pt	+1.0%
営業利益 (売上比)	6,733 3.7%	3,980 2.2%	▲2,753 ▲1.5pt	▲40.9%
経常利益 (売上比)	7,431 4.0%	3,987 2.2%	▲3,444 ▲1.8pt	▲46.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (売上比)	2,734 1.5%	145 0.1%	▲2,588 ▲1.4pt	▲94.7%

2. セグメント別連結業績 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
		増減	増減率		増減	増減率
エキスパートサービス (人材派遣)	68,685	▲6,527	▲8.7%	5,916	▲1,445	▲19.6%
BPO サービス (委託・請負)	71,784	+3,459	+5.1%			
HR コンサルティング、教育・研修、その他	4,418	+161	+3.8%			
グローバルソーシング (海外人材サービス)	5,234	+312	+6.3%	134	▲215	▲61.6%
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	6,810	▲99	▲1.4%	2,126	+132	+6.7%
アウトソーシング	18,727	▲1,506	▲7.4%	3,540	▲1,285	▲26.6%
ライフソリューション	3,797	▲201	▲5.0%	23	▲149	▲86.4%
地方創生ソリューション	3,099	▲324	▲9.5%	▲1,216	▲98	—
消去又は全社	▲3,240	+70	—	▲6,543	+309	—
合計	179,316	▲4,656	▲2.5%	3,980	▲2,753	▲40.9%

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	新型コロナウイルス感染症に係る業務が概ね終了し、医療専門職種の派遣が減少 高度事務職の受注拡大に取り組むとともに、派遣スタッフのスキルアップ支援に注力
BPOサービス	前期までの特需案件が減少したものの新たな需要を獲得。民間企業からは、社員のコア 業務への集中や生産性向上、従業員の健康増進支援に関する業務でニーズが拡大 ビーウィズでは、金融業界からの新規案件やライフライン業界・公共案件等が成長
キャリアソリューション	人材紹介事業は戦略的に注力しているハイキャリア領域を中心に事業が拡大 再就職支援事業は需要の減少が継続。一方で従業員の自律的なキャリア形成を支援す る「セーフプレースメント・トータルサービス」の需要は順調に拡大
アウトソーシング	福利厚生事業は、会費収入は前年同期比で増加する一方、旧JTBベネフィット特有の取 引が減少。新規獲得会員が大手顧客層中心であったこと、及び一部契約見直しにより収 入・支出ともに減額影響があったことなどから会費単価が想定を下回る
地方創生ソリューション	インバウンドを含む人流が回復。期間限定のアトラクションの実施時期による影響もあり、前 年同期から減収。夏季の記録的な猛暑や週末の天候に恵まれなかったことにより、期初計 画を下回って推移

3. 財政・投資の状況

●財政の状況

(百万円)

	2024年5月期 2Q末	前期末比		主な増減要因
		増減	増減率	
流動資産	160,647	▲33,627	▲17.3%	【現金及び預金】 ・使用制限のある一時的な「預り金」の減少 ・固定資産の取得及び長期借入金の返済など により減少
固定資産	86,138	+5,039	+6.2%	
資産合計	246,907	▲28,597	▲10.4%	【受取手形、売掛金及び契約資産】 ・受託案件の増加に伴い増加 【有形固定資産】 ・地方創生事業等により増加
流動負債	123,582	▲21,201	▲14.6%	【買掛金】 ・支払いが進み減少 【預り金】 ・使用制限のある一時的な「預り金」が減少
固定負債	54,586	▲4,510	▲7.6%	
負債合計	178,168	▲25,711	▲12.6%	【長期借入金】 ・借入金の返済により減少
純資産合計	68,738	▲2,885	▲4.0%	【利益剰余金】 ・配当金の支払いなどにより減少 【非支配株主持分】 ・子会社の配当などにより減少
自己資本比率	21.4%	+1.8pt	—	【自己資本比率】 ・受託案件に係る「預り金」を控除した場合は27.8%

●キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当四半期末残高 27,314百万円(前年同期比 ▲8,040百万円)
(百万円)

	2024年5月期 2Q末	前年同期 増減	資金増減の主な内訳
営業活動によるCF	▲3,870	+2,531	【増加】 ・税金等調整前四半期純利益 3,820 百万円 【減少】 ・売上債権・契約資産の増加 5,496 百万円 ・営業債務の減少 2,892 百万円
投資活動によるCF	▲8,506	▲3,990	【減少】 ・有形固定資産の取得による支出 5,511 百万円 ・無形固定資産の取得による支出 2,399 百万円
財務活動によるCF	▲8,548	+2,094	【増加】 ・短期借入金の増加による収入 2,015 百万円 【減少】 ・長期借入金の返済による支出 5,395 百万円 ・配当金の支払 4,566 百万円
フリーCF	▲12,377	▲1,459	

4. 2024年5月期（2023年6月1日～2024年5月31日）連結業績予想

当社は、2023年11月14日に、エムスリー株式会社（以下、公開買付者）との間で、当社の連結子会社で、アウトソーシングセグメントに属する株式会社ベネフィット・ワン（以下、対象者）の普通株式に対して、公開買付者が実施する公開買付け（以下、本公開買付け）に、当社が保有する対象者株式の全てを応募すること等を定めた公開買付応募契約を締結しました。

公開買付者は2023年11月15日に本公開買付けを開始しておりますが、対象者は、第一生命ホールディングス株式会社（以下、第一生命）から第一生命による公開買付けによって第一生命の完全子会社となる提案を受け、当該提案の検討に期間を要することから本公開買付けの公開買付期間の延長を要請し、公開買付者は2023年12月12日に、本公開買付けの公開買付期間を2024年1月17日まで延長しております。

詳細につきましては、2023年11月14日に公表した「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」、2023年12月7日に公表した「第一生命ホールディングス株式会社による株式会社ベネフィット・ワン株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」及び2023年12月12日に公表した「子会社株式に対する公開買付けに係る期間変更に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の理由から、2024年5月期通期連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況であるため非開示とさせていただきます。2024年5月期通期連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。